

コード	501040702
記入日	H26.6.2

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	濱崎 健也
担当者	青山 一信

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	小学校耐震化・大規模改造事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	3
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010407	事務事業名称	小学校施設整備事業費	細目コード	966
関連計画		法令・条例規則等	学校施設環境改善交付金事業		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 小学校		(対象指標1) 13校				
(対象2) 小学校児童		(対象指標2) 1,014人 (H25.5.1現在)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) 町内の全小学校校舎及び体育館の耐震化・大規模改造事業を実施する。 ・耐震診断実施100% (H23年度完了) →26棟 (校舎20棟、体育館6棟) ・耐震補強棟数 (9学校) →26棟 (校舎20棟、体育館6棟) ・大規模改造棟数 (9学校) →21棟 (校舎12棟、体育館9棟)	(平成25年度) →奈良尾地区統合小学校校舎建設工事	耐震補強工事	12棟	85.7%	耐震補強棟数÷耐震補強計画数	平成26年度
		耐震補強工事	0棟	0%		平成25年度
		① (達成率分析)	当初の予定どおり新たな校舎1棟を建設した。			
		大規模改造工事	12棟	63.1%	大規模改造棟数÷対規模改造計画棟数	平成29年度
		大規模改造工事	0棟	0%		平成25年度
		② (達成率分析)	当初の予定どおり新たな校舎1棟を建設した。			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
学校施設は、児童が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の避難場所にもなる施設として重要な役割を担っている。このようなことから、耐震診断の結果に基づき、耐震補強及び大規模改造工事を行い、安全安心な学校づくりを推進し、児童の教育環境の整備を図るものである。		耐震化率	12棟	85.7%	補強工事済棟数÷補強工事予定棟数	平成26年度
		耐震化率	0棟	0%		平成25年度
		① (達成率分析)	当初の予定どおり新たな校舎1棟を建設した。			
		安心安全な教育環境の向上	-	-		平成29年度
		② (達成率分析)	耐震診断結果に基づき、耐震補強及び大規模改造を行うことで、安心・安全な学校づくりを推進するとともに教育環境の充実を図ることができる。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 棟	14	12	12	0	0	2	0	0	0	
	② 棟	19	12	12	0	0	0	2	2	3	
成果指標	① %	100	85.7	85.7	0	0	14.3				
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	2,306,251	1,564,995	1,083,254	481,741	481,741	303,600	116,540	104,116	217,000	
直接事業費 A	千円	2,238,351	1,525,095	1,050,354	474,741	474,741	296,600	109,540	97,116	210,000	
人件費 B	千円	67,900	39,900	32,900	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
内訳	従事職員数	人	9.7	5.7	4.7	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	924,619	673,696	433,588	240,108	240,108	104,344	38,536	34,165	73,878
	県補助金	千円									
	起債	千円	1,182,600	742,300	517,600	224,700	224,700	183,800	67,400	59,800	129,300
	その他	千円	67,410	67,410	67,410						
一般財源	千円	131,622	81,589	64,656	16,933	16,933	15,456	10,604	10,151	13,822	

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理及び経費の負担は説知者の責務であり、安全で快適な教育環境を整備することは町の責務である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	耐震補強、大規模改造工事を実施し、目的は達成されている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	耐震診断及び整備計画に沿っており、早期着手により成果の向上が期待できる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	整備計画に沿っており、費用及び業務量に見合った活動結果が得られている。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理由	現在の取り組みが最も効率的である。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	計画的な整備によって、安全で安心な教育環境の整備が図られており、地域防災への役割も果たしている。
	今後、課題に向けた改善策	耐震化による大規模改造は、地震等の災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性を確保することは極めて重要である

2次評価	学校の安心・安全な教育環境整備のため、年次計画に基づき事業を進めること。また、国庫補助金の動向について注視するとともに学校運営と調整を図りながら事業の進捗に支障がないよう努めるとともに、経費の執行については適正に行うこと。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次		●	●		このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					類似事業と整理統合				事業の休止				事業の廃止
	1次	2次	3次																															
	●	●		このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
			類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。